

東村山市民新聞



201号
定期購読料
一部 150円



の名前があり、シンポジストには「元読売新聞記者」の肩書きの人物がいることだ。政治家だけで

旧統一教会のシンポジウムに 参加の事実が判明 産経新聞や元読売 新聞記者まで関与



副官房長官・木原誠二氏と統一教会の関係が明らかに!

旧統一教会との接点はないと回答をしていた。しかし、その後「週刊新潮」が、木原議員が旧統一教会関連のイベントに参加していた情報をつかみ、12日に本人に取材をしたところ、慌てたのか、木原議員は突然「思い出した」と言いだして自民党に報告するという、何ともお粗末な結果となった。

東村山の自民党市議も 旧統一教会と関係が

また、本紙が旧統一教会の二元信者や現役の信者複数に確認したところ、東村山の自民党市議の中にも、選挙の際に、この教団から支援を受けている人物がいることがわかった。来年4月には市議会の改選があるが、この議員らは素知らぬ顔をして立候補する意向のようだ。

東京20区(東村山・東大和・武蔵村山・東久留米・清瀬)選出の自民党の衆議院議員の木原誠二・内閣官房副長官とカルト教団「統一教会」この関係が明るみに出た。
安倍元総理が旧統一教会の被害者に銃殺されてから、連日旧統一教会の霊感商法や自民党議員との関係が報道されている中、自民党は9月8日に、党内における旧統一教会と自民党国会議員との関係についての調査結果を公表し、379名中179名の議員が旧統一教会と接点があったことが明らかにされた。

(この調査において、木原議員は

新聞社も旧統一教会を 支援の事実が

驚きなのは、このイベントの後援団体には「産経新聞 多摩支局」

お知らせ

政治と宗教を考えるシンポジウム
〜政治と宗教の深層Ⅱ統一教会&創価学会を中心に〜
シンポジスト 有田芳生 / 乙骨正生 ゲスト 長井秀和
日時 2022年11月6日(日) 17時30分開場 18時開会
場所 東村山市民センター 第1・2・3会議室

お問い合わせは本紙まで。(下記、電話・メール)

お困りごと

お困りごとやご相談がある方は下記までご連絡ください。
TEL & FAX 042-393-2663
(留守番電話が対応しますので、連絡先のメッセージをいただければ折り返しのご連絡をいたします。9:00~20:00でお願いします)
メールアドレス asaki@sunny.ocn.ne.jp

インサイド レポート

こんなことが許される？

6月議会の内容を掲載した「市議会だより8月15日発行」の8面には、各議案等ごとに、議員の賛否を○×表で掲載した「議案等の審議結果」が掲載されています。
そのうち「国保条例の一部改正」の専決処分については、私は「賛成(承認)」の意を示し、起立しましたが、市議会だよりの○×表では「反対(不承認)」したことになっていました。

この件は、議会事務局が編集会議に示した「市議会だより」の原稿段階では私が反対したことになっていたので、市議会だよりの編集委員会の際に「朝木議員は賛成していませんのでは?」と問題となり、委員会で議会の録画を確認し、タイムラインが遅かったものの、私が賛成(起立)していることが確認されています。
しかし、土方議長は自分が議場で「賛成多数」と発言してしまったことを理由に、私が「反対」のまま掲載することを指示。編集委員会載することを指示。編集委員会の横尾たかお(公明)委員長もそれに従いました。
議長の「賛成多数」というのは誰かが反対しているため、「全会一致」とならない時に使う言葉。土方議長は事実誤認があれば間違われた議員本人がその場で異議を出すのがルールだと言いつつ、誰の反対による「賛成多数」なのかは議員にはわかりません。

議長だけが議場を見渡せるのは高い議長席に鎮座しているのですから、落ち着いて、議員の賛否を正確に確認することへは、はまともな仕事をしてほしいものです。
私は、以前に土方議員が「不動産家屋を「不動産力ヤ」、「50年目の節目」を「50年目のセツメ」と読み間違えるなど、漢字を読めないことを指摘したことを根に持たれ、あからさまに嫌われていますが、だからといってこのような行為は許されるはずがありません。

朝木直子 VOICE



朝木直子略歴

▽諏訪町出身、化成小・二中、都立武蔵高・慶應大卒／会社勤務／高齢者団体役員／母・明代議員殺害事件後、遺志を継ぐ／地元FM局で番組作り／1999年から市議、現在6期目(草の根市民クラブ)

▶私は議員報酬のお手盛り値上げに反対し、任期中のお手盛り値上げ分および市職員より多いボーナス減額提案分は受け取り拒否しています。

2022年10月時点での議員報酬返上額 5,918,910円

一面記事の通り、東村山市を選挙区とする木原誠二衆議院議員(内閣副官房長官)が旧統一教会のイベントに出席していたことが明らかとなりました。木原議員は、旧統一教会のみならず、選挙の際には創価学会・公明党の支援も受けており、公明党の谷村孝彦都議には全く頭が上がりません。選挙区の自民党トップが公明党に逆りえないという情けない現状は、東村山市行政や、市議会にも大きな影響を与えています。渡部市長は公明党にベタリ、市の職員、特に管理職の創価

学会員の割合は非常に高く、また市議会では、議会運営委員会の過半数の委員が公明党ですから、何でも「多数決」で決定される東村山市議会の議会運営は完全に公明党が牛耳っています。このようにカルトに侵された行政・議会を私たちの手に取り戻すために、これからも闘いを続けます。11月6日には「宗教と政治をテーマにしたシンポジウムを開催いたしますので、皆様ご参加ください。」



朝木直子ウェブサイト

★納得いかないコーナー

①東村山駅東口ロータリーの植込みが、カルガモ対策として短く刈り込まれていますが、あまりの惨状で、驚きました。カルガモの世話の問題を含めて、市民の意見も聞いてほしいと思います。

(恩多町 自営業他)

②渡部市長は現在4期目という長期政権ですが、次の選挙でも出馬し、5期目もやりたいがっているの聞きました。自分は自民党支持者ですが、いくらなんでも20年も市長をやるのは長すぎませんか？

(諏訪町 会社員)

③世間では旧統一教会にっして批判して

このコーナーは、日頃感じている納得いかないことがらを思い切って世間につけてみようという、意見や情報の交換欄です。編集部も取材し応援します。電話でも葉書でもごしとお寄せ下さい。

いますが、創価学会も本質は同じだと思います。私の祖母は創価学会員に取り囲まれ、入信するまで「仕事に行かせない」と脅されたと言っていますし、高額な財務(献金)をしている知人もいます。政治への癒着は言うまでもなく公明党と一体となつていまして、私は旧統一教会を批判するのであれば創価学会も問題にするべきだと思えます。マスコミなども広告をまわっているの、報道できないのでしょうか。朝木さんたちに頑張ってほしいと思います。(秋山町 会社員、同様多数)

タウンニュース

「これでいいの?」社会福祉協議会

朝木直子議員は、市民からの告発を受け、市内老人クラブ・多摩湖寿会における2012年から2016年までの4年間に渡る、公明党の山川昌子元市議による横領疑惑を追及し、2018年には裁判でも「不正経理が認められる」との山川元市議敗訴の判決が出された。結果、補助金を支出していた市もその責任を認め、市長が責任をとり減給処分になるという事態となった。

この事件の大きな要因は、老人クラブの「監査」を受託していた社会福祉協議会が、まともに監査を行っていないことが、毎年監査を行っていないから、一目でわかるような不正が見逃されていたため、この不正会計は4年間も続き、被害額も高額となったため、その後多摩湖寿会の会員は長い間苦しめられることとなった。

その後、社協の組織である美住町の福祉協力員会でも不正会計が発覚したため、朝木議員は社協の公金管理の甘さを強く指摘し、社協も再発防止に努めるという姿勢をとったのだ。ところが、このとき、ある町の「福祉協力員会」が主催し「社会福祉協議会」が協力団体となっている複数のイベントで、「新築開発応援募金」や「ワクチン開発募金」なる集金活動が行われていたにもかかわらず、福祉協力員会の決算書にはその記載はなく、また「福祉協力員会」主催のバザーなどの売り上げも、決算で計上されていないなど、多くの問題点が再度発覚した。朝木議員

が9月議会でこの問題を取り上げ、社協の責任に言及したが、市の答弁では、社協は問題とされたイベントについて、「福祉協力員会のイベントではない。社会福祉協議会の名前が無断で使用されただけ」と主張。

声も上がっている。また、社協の会員の中には「世界平和女性連合」という旧統一教会の関連団体も登録されており、社協のサロン施設を利用していったという。このサロンで、宗教活動などが行われていたとしたら大問題だが、事務局長は「社協としても把握しており、今後の対応を検討している」とのこと。巨額の公金で運営されている社会福祉協議会なのだから、さらに緊張感をもって運営してほしいものだ。

編集後記

マイナ保険証義務化の背景——行政事務の利権化に反対

国民の大半が反対の意思を示していたにもかかわらず安倍晋三元首相の「国葬(儀)」が強行されました。法的根拠も国会での議決もないまま閣議決定だけで強行された暴挙としかいいようがありませんが、こうした暴挙を繰り返す自公政権が、今度は2024年秋に現行の健康保険証を廃止しマイナンバーカードへの一本化をめざすことを、これまた国会の議論も終ずに発表しました。

「健康保険証を『人質』にするのだから、この自公政権のゴリ押し姿勢に多くの国民は怒り心頭ですが、主催者たる国民のプライバシー権をはじめとする人権を抑制しようとする本質論をひとまず置いて、次の事実だけは私たちはよく認識しておく必要があるでしょう。

すなわちマイナンバーのソフト開発費123億円は「日立・富士通・NTT」が分配し、導入に携わった

「日立・富士通・NTT」からは、2015年時点で2億4千万円を超える政治献金が自民党に拠出されていたこと。またマイナンバーの発行と管理費用2兆円は、小泉・安倍・菅政権で重用された構造改革の旗手だった竹中平蔵・元総務大臣が先んずまで会長を務めた「パソナグループ」が請け負っていること。マイナンバー事業140億円は「電通」に再委託されている事実などです。

来年は統一地方選。私たちは自分たちの暮らしと生活を守るために、心して政治と行政を厳しく監視し、賢い選択を行うことが急務です。

編集長 五味安利